販売用資料
Monthly Report

お申込の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をよくお読みください。

作成基準日 ： 2025年6月30日

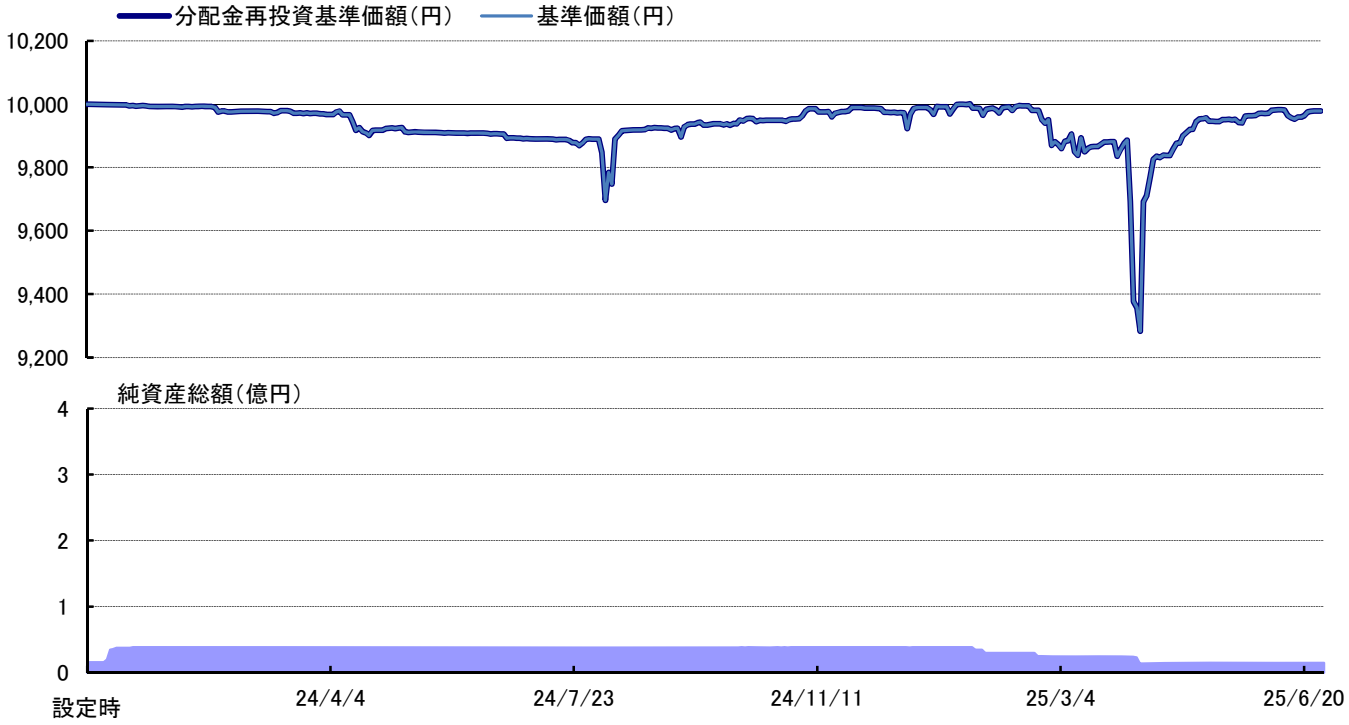
USプレミアム・インカムファンド（年1回決算型）

追加型投信／海外／株式

※本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。
※運用実績および分配実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移（設定来：日次）

※分配金再投資基準価額は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。



商品概要

設定日	2023年12月14日
信託期間	2033年11月25日まで
決算日	11月25日 （休業日の場合は翌営業日）
信託報酬率	年 1.243% （税抜 1.13%）
基準価額	9,978円
純資産総額	14百万円
債券組入比率	95.7%
現金等	4.3%

期間別騰落率

過去1ヵ月	0.2%
過去3ヵ月	1.4%
過去6ヵ月	-0.0%
過去1年	0.9%
過去3年	―
設定来	-0.2%

※収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

分配実績（1万口当たり、税引前）

第1期	2024年11月25日	0円
第2期	2025年11月25日	―
第3期	2026年11月25日	―
第4期	2027年11月25日	―
第5期	2028年11月27日	―
設定来分配金合計		0円

債券組入銘柄

銘柄名	償還日	比率
HARP Issuer US Put Weekly（担保付円建債券）	2028/12/20	95.7%
合計	1銘柄	95.7%

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

基準価額騰落率の要因分析

対象期間 ： 2025年6月2日～2025年6月30日

オプション取引のプレミアム収入	オプション取引の損失	為替要因	その他要因	合計
0.52%	0.00%	0.00%	-0.37%	0.15%

※オプション取引のプレミアム収入および損失は、満期時におけるものです。
※その他要因には、信託報酬等を含みます。
※合計は、当月の基準価額騰落率（分配金再投資）です。

※本資料をご覧いただくにあたっては、11ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント
電話番号 03-6722-4810 （受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ https://www.tdasset.co.jp/

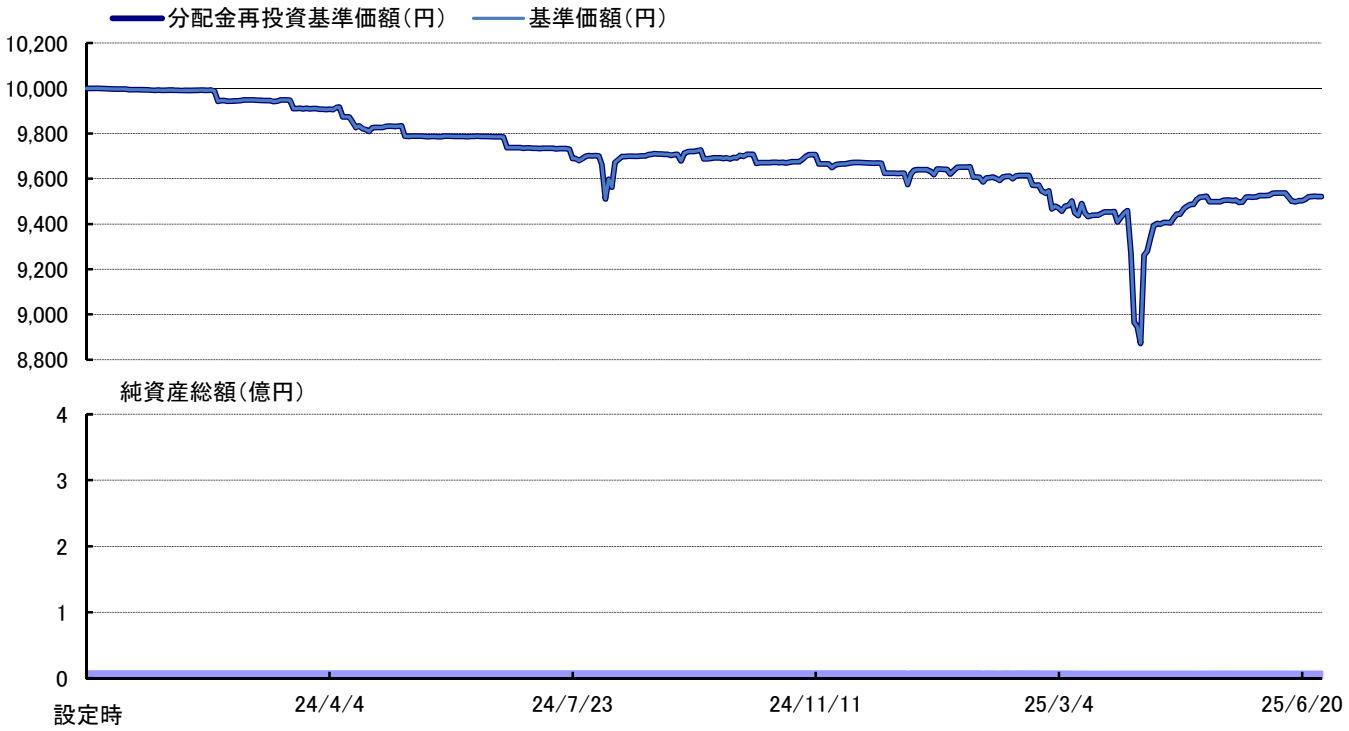
USプレミアム・インカムファンド（年4回決算型）

追加型投信／海外／株式

※本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。
※運用実績および分配実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移（設定来：日次）

※分配金再投資基準価額は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。



商品概要

設定日	2023年12月14日
信託期間	2033年11月25日まで
決算日	2・5・8・11月の各25日 （休業日の場合は翌営業日）
信託報酬率	年 1.243% （税抜 1.13%）
基準価額	9,521円
純資産総額	9百万円
債券組入比率	98.5%
現金等	1.5%

期間別騰落率

過去1ヵ月	0.0%
過去3ヵ月	1.2%
過去6ヵ月	-1.2%
過去1年	-2.2%
過去3年	―
設定来	-4.8%

※収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

分配実績（1万口当たり、税引前）

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
24年2月	24年5月	24年8月	24年11月	25年2月	25年5月
0円	0円	0円	0円	0円	0円
第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
25年8月	25年11月	26年2月	26年5月	26年8月	26年11月
―	―	―	―	―	―

設定来分配金合計　0円

債券組入銘柄

銘柄名	償還日	比率
HARP Issuer US Put Weekly（担保付円建債券）	2028/12/20	98.5%
合計	1銘柄	98.5%

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

基準価額騰落率の要因分析

対象期間 ： 2025年6月2日～2025年6月30日

オプション取引のプレミアム収入	オプション取引の損失	為替要因	その他要因	合計
0.53%	0.00%	0.00%	-0.50%	0.03%

※オプション取引のプレミアム収入および損失は、満期時におけるものです。
※その他要因には、信託報酬等を含みます。
※合計は、当月の基準価額騰落率（分配金再投資）です。

※本資料をご覧いただくにあたっては、11ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

ファンドが実質的に投資する戦略「米国株式プレミアム戦略」のご参考情報

ご参考情報は、UBS証券株式会社より入手した情報をもとに作成しております。

◆ プットオプションの推移

売却日	満期日	行使価格	プレミアム
2025/6/26	2025/7/3	97%	0.04%
2025/6/18	2025/6/26	97%	0.22%
2025/6/12	2025/6/18	97%	0.09%
2025/6/5	2025/6/12	97%	0.13%
－	－	－	－

※オプション売却時のデータになります。
※プレミアムは売買コスト控除後のものです。

◆ プレミアムの推移（月次、直近3年）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
2023年												0.03%	0.03%
2024年	0.09%	0.10%	0.14%	0.40%	0.09%	0.05%	0.23%	0.61%	0.36%	0.72%	0.13%	0.28%	3.21%
2025年	0.28%	0.31%	1.18%	2.91%	0.94%	0.48%							6.10%

※各月におけるオプション売却時のプレミアムの合計値です。年間は各月のプレミアムの合計値となります。
※基準価額への反映を考慮して原則1営業日前を基準として算出しております。

■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント
電話番号　03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/

ファンドマネージャーのコメント

【市況概況】

6月の米国株式市場は、上旬は、トランプ米政権が中国を含む貿易相手国・地域と貿易交渉を進めるとの期待や、5月の米雇用統計が労働市場の底堅さを示したことによる雇用悪化を巡る過度な懸念の後退などを背景に、上昇しました。中旬は、イスラエルとイランの軍事衝突による中東情勢の緊迫化が重荷となり、下落しました。下旬は、トランプ米大統領によるイスラエルとイランの停戦合意発表を受けた地政学リスクの後退や、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ観測の高まりなどを背景に、上昇しました。

【運用概況】

（年1回決算型）

月を通じて、特別目的会社ハープ・イシュアー・ピーエルシーが発行する円建パフォーマンス・リンク債券を高位に組入れました。

当月の基準価額騰落率は0.2％の上昇となりました。当月は、米国株式プレミアム戦略において売却したプットオプションのプレミアムがプラス寄与しました。オプション取引の満期日の参照指数が、いずれも権利行使価格を上回ったため、オプション取引の損失は発生しませんでした。

（年4回決算型）

月を通じて、特別目的会社ハープ・イシュアー・ピーエルシーが発行する円建パフォーマンス・リンク債券を高位に組入れました。

当月の基準価額騰落率は、ほぼ横ばいとなりました。当月は、米国株式プレミアム戦略において売却したプットオプションのプレミアムがプラス寄与しました。オプション取引の満期日の参照指数が、いずれも権利行使価格を上回ったため、オプション取引の損失は発生しませんでしたが、コストなどその他要因がマイナス寄与しました。

【今後の運用方針】

（年1回決算型）

特別目的会社ハープ・イシュアー・ピーエルシーが発行する円建パフォーマンス・リンク債券への投資を通じて、実質的に米国株式プレミアム戦略のパフォーマンスからの安定的なリターンの獲得を目指します。

（年4回決算型）

特別目的会社ハープ・イシュアー・ピーエルシーが発行する円建パフォーマンス・リンク債券への投資を通じて、実質的に米国株式プレミアム戦略のパフォーマンスからの安定的なリターンの獲得を目指します。

なお、米国株式プレミアム戦略は、米国の株価指数であるS&P500指数（「参照指数」ということがあります。）を原資産としたプットオプション（期間は約1週間、権利行使価格はプットオプション構築時の参照指数値の97％）を売却することで、参照指数の下落による損失を低減しつつプレミアムの獲得を目指す戦略です。

※市況概況は、当ファンドの基準価額への反映を考慮して1営業日前の情報をもとに作成しております。

※本資料をご覧いただくにあたっては、11ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

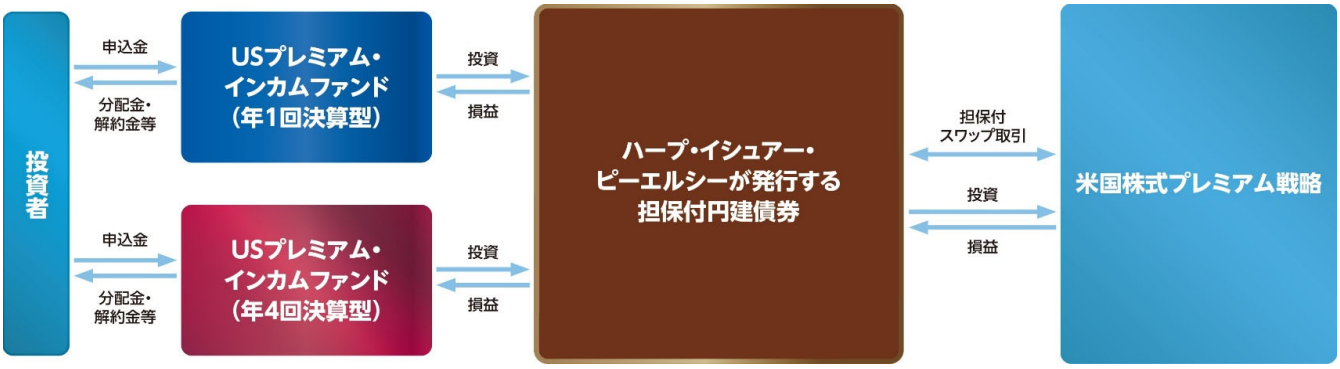
ファンドの特色

●特別目的会社ハープ・イシュアー・ピーエルシーが発行する円建パフォーマンス・リンク債券（以下「担保付円建債券」ということがあります。）への投資を通じて、実質的に米国株式プレミアム戦略（以下「当戦略」ということがあります。）のパフォーマンスからの安定的なリターンの獲得を目指します。

●米国株式プレミアム戦略は、米国の株価指数であるS&P500指数（以下「参照指数」ということがあります。）を原資産としたプットオプション（期間は約1週間、権利行使価格はプットオプション構築時の参照指数値の97%）を売却することで、参照指数の下落による損失を低減しつつプレミアムの獲得を目指す戦略です。

●担保付円建債券の組入比率は、高位とすることを基本とします。

ファンドの仕組み



※担保付円建債券には、委託会社が適格とみなす担保が設定され、発行体の信用リスクに対して価値が保全されます。ただし、担保付円建債券の価値の保全を完全に保証するものではありません。

＜オプション取引とは＞
・「ある資産（株式・通貨等）を買う、または売る権利」のことをオプションといいます。
・オプション取引では、買う権利（コールオプション）と売る権利（プットオプション）を売買します。
・資産そのものではなく、権利を売買することが特徴です。
・オプションの売り手は、オプションの対価としてプレミアムを受取ります。

＜担保付スワップ取引とは＞
・実際に対象資産を保有していなくとも、担保を授受するとともに対象資産のパフォーマンスを受取るスワップ契約を締結することにより、実質的に投資を行うことと同等の投資効果を享受する取引です。

S&P 500®はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがT&Dアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®、S&P 500®、US 500™、The 500™は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがT&Dアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。USプレミアム・インカムファンド（年1回決算型）/USプレミアム・インカムファンド（年4回決算型）は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 500®のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

※本資料をご覧いただくにあたっては、11ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

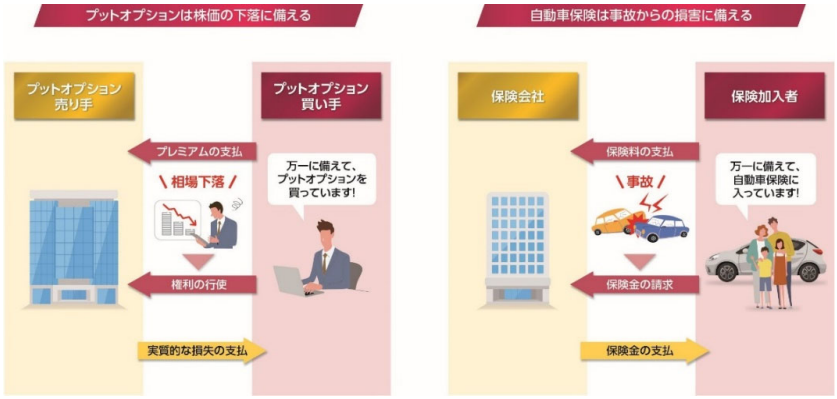
米国株式プレミアム戦略の仕組み

●ファンドを通じて、実質的にプットオプションの売却を行うことにより、オプション・プレミアムを享受します。

約1週間後のオプション取引の満期日にS&P500指数の下落率が3%以内であれば、プレミアム分の利益がリターンとなります。
一方、下落率が3%を超えた場合、3%を超えた部分に関してオプション取引の損失が発生します。
その場合でも、合計損失はそのオプション取引の損失からプレミアム分の利益を差引いた分となります。
（損失がプレミアム分よりも少ない場合には、プラスのリターンとなります。）

「プットオプション」についての身近な例え

プットオプション取引は、自動車保険等の保険取引に類似しているといわれています。
ファンドは実質的にプットオプションの売り手となります。



上記はイメージの一部であり、すべてを網羅したものではありません。

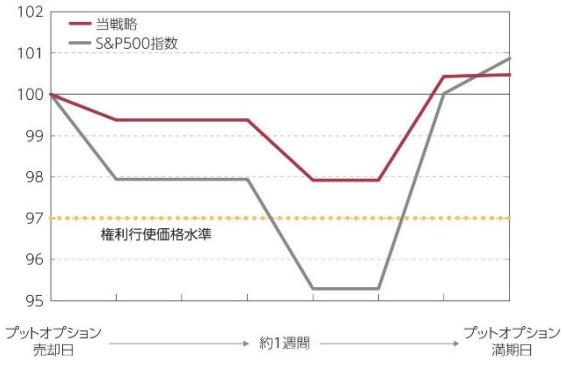
●S&P500指数を原資産としたプットオプション（期間約1週間）を売却し*1、プレミアムをインカムとして受取ります。

権利行使価格がS&P500指数の97%となるプットオプションの売りを行います。
約1週間後においてS&P500指数の水準がプットオプションの売却時から3%を超えて下落しなければ、当初受取ったプレミアムが戦略の収益となります*2。
3%を超えて下落した場合、3%を超える部分に関して発生したオプション損失と、受取ったプレミアム分の合計値が戦略の損益となります*3。一方、約1週間後にS&P500指数が上昇した場合には、当初受取ったプレミアムが戦略の収益となり、S&P500指数の上昇分は収益とはなりません。

*1　満期約1週間のプットオプションの売却は毎週木曜日（当該日が米国市場休業日の場合は直前の営業日）に行うことを予定しておりますが、将来変更される可能性があります。
*2　約1週間後の満期までの期間中にS&P500指数の水準がプットオプションの売却時から3%を超えて下落しない場合でも、マイナスリターンとなることがあります。（下記「値動きの一例」をご参照ください。）
*3　信託報酬等費用控除前

値動きの一例

※下記は期中の値動きに対する理解を深めていただくために作成した一例です。



当戦略とS&P500指数はプットオプション売却日を100として指数化

売却したプットオプションの価値は、約1 週間後のオプション取引の満期日までの間、原資産であるS&P500 指数の水準や動向に応じて日々変動します。S&P500 指数が下落する局面では、満期時にオプション取引で損失が発生する確率が上昇し、日々のファンドの基準価額が下落する傾向がみられます。左記の当戦略のように、オプション取引の満期時にS&P500 指数が3%を超えて下落しなかった場合でも、期中のS&P500 指数の動向次第で一時的にマイナスリターンとなる場面がありますのでご留意ください。

上記はイメージであり、将来の投資成果等について示唆・保証するものではありません。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

※本資料をご覧いただくにあたっては、11ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

●毎週のプレミアムの獲得により、安定したパフォーマンスを目指します。

●株式市場が大きく下落する局面では、市場参加者が株式の下落に備えてプットオプションを買う取引が増える傾向があるため、オプション・プレミアムも上昇する傾向があります。そのためS&P500指数が1週間で3%を超える下落となりオプション取引の損失が発生した場合でも、新たに戦略を構築する際、相対的に高いプレミアムを受取ることができ、戦略のパフォーマンスの回復に寄与することが期待できます。

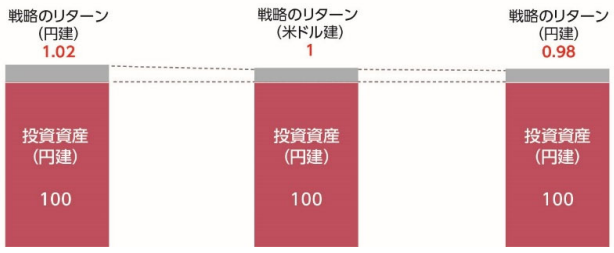
為替の影響について

ファンドは担保付円建債券への投資を通じて、実質的に米国株式プレミアム戦略のパフォーマンスを獲得します。
担保付円建債券ではUBS銀行ロンドン支店と担保付スワップ契約が締結され、日々の米国株式プレミアム戦略のパフォーマンスが日々の債券価格に反映されます。
ファンドでは、当戦略におけるリターン部分のみ米ドル円の為替変動の影響を受けますが、投資額全体からみるとその影響は限定的と考えられます。

事例

下記は日々のパフォーマンスにおける為替変動の影響に関する理解を深めていただくために作成した一例です。
プレミアムを含むオプション取引の日々の評価額は為替変動の影響を受けます。
オプション損失が大きくなる場合は、為替の影響により損失が拡大する場合があります。

シナリオ① 円安ドル高		シナリオ② 円高ドル安
+1%	当戦略（米ドル建）のパフォーマンス	+1%
+2%	米ドル円の為替変動	−2%
(+1%)×(+2%)=0.02%	為替変動の影響	(+1%)×(−2%)=−0.02%
+1%+0.02%=**1.02%**	当戦略（円建）のパフォーマンス	+1%−0.02%=**0.98%**



上記はイメージであり、将来の投資成果等について示唆・保証するものではありません。

UBSグループについて

UBSは真にグローバルなウェルス・マネジメントのリーダーであり、スイス国内有数のユニバーサル・バンクです。アセット・マネージャーとして多岐な運用ソリューションを提供し、また、専門的な証券事業を擁しています。クレディ・スイス買収を経て、2023年第4四半期現在の投資預かり資産は5.7兆米ドルに上ります。UBSは、お客様に個別に提供される投資アドバイスやソリューション、投資商品を通じて、お客様が投資目標を達成するためのサポートをしています。スイスのチューリッヒに本拠を置くUBSは、世界の主要金融センターを含む50以上の市場で事業を展開しています。UBSグループAGの株式はスイスおよびニューヨークの各証券取引所に上場されています。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。
したがいまして、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

価格変動リスクおよび為替変動リスク	株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。投資対象である担保付円建債券の裏付となるスワップ取引では、株価に関連した参照指数を原資産としたプットオプションの売却（米国株式プレミアム戦略）を行い、オプション料（プレミアム）収入を受取る一方、約1週間における参照指数の価格が想定した率を超えて下落した場合は損失が発生しますので、基準価額が値下がりする要因となります。当戦略の日々の損益部分（米ドルベース）に対する日々の米ドル円の為替変動によっても評価額が変動します。
スワップ取引に伴うリスク	投資対象である担保付円建債券の裏付となるスワップ取引では、取引の相手方から担保を受取ることで信用リスクの低減を図りますが、相手方の倒産や契約不履行、スワップ価格の著しい下落等、その他不測の事態が生じた場合には運用の継続は困難となり将来の投資成果を享受することはできず、また、担保を処分する際に想定した価格で処分できない可能性があることから損失を被る場合があります。投資対象の担保付円建債券は、スワップ取引の相手方が現実に取引するオプション取引については、何らの権利も有しておりません。

※ 基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

● ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

● ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

● 分配金に関する留意点
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● 大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口以上1口単位で販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 ただし、販売会社により異なる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、組入れた担保付円建債券の換金ができなくなったとき、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2033年11月25日まで（2023年12月14日設定）
繰上償還	投資対象とする担保付円建債券が存続しないこととなる場合には、繰上償還されます。 また、受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めたとき、その他やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	[年1回決算型]11月25日（休業日の場合は翌営業日） [年4回決算型]2月、5月、8月、11月の各25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 販売会社との契約によっては税引後無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	1,000億円
公告	委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページに掲載します。
運用報告書	[年1回決算型]決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。 [年4回決算型]5月および11月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。ファンドについては、NISAの適用対象ではありません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。
申込不可日	下記のいずれかに該当する日には、購入・換金の申込はできません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・シカゴオプション取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日

※本資料をご覧いただくにあたっては、11ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、ファンドの商品説明、販売にかかる事務費用等の対価です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、ファンドの純資産総額に年1.243%（税抜1.13%）の率を乗じて得た額とします。 ファンドの運用管理費用（信託報酬）は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 ［年1回決算型］ なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末または償還時にファンドから支払われます。 ［年4回決算型］ なお、毎計算期末または償還時にファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

［運用管理費用（信託報酬）の配分］　（年率・税抜）

支払先	信託報酬率	対価の内容
委託会社	0.50%	委託した資金の運用等の対価
販売会社	0.60%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	0.03%	運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

その他の費用・手数料	
	・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ・投資対象とする担保付円建債券の価格は、年率0.15%程度の管理費用等が差引かれています。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人の概況

［委託会社］　◇ 信託財産の運用指図等を行います。

T&Dアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第357号
加入協会／一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会

［受託会社］　◇ 信託財産の保管・管理業務等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）

［販売会社］　◇ 受益権の募集・販売の取扱い、換金（解約）事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

※次頁にファンドの販売会社の名称等を記載しています。

■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント
電話番号　03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/

販売用資料 お申込の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をよくお読みください。

販売会社の名称等

2025年7月1日現在

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○			
マネックス証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○

※加入協会に○印を記載しています。

ご留意いただきたい事項

■ 本資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に掲載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■ 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがいまして、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

■ 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

■ 投資信託のご購入時は、各販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント
電話番号 03-6722-4810 （受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ https://www.tdasset.co.jp/

USA-101172_USQ-101173